

事務事業評価資料

施策名	ものづくり人材の育成と技能・技術の振興		所管部局課名	産業労働部政策労働局能力開発課					
事業名	未来の匠育成事業		担当者電話番号	大 学 校 整 備 係 078-362-3366					
事業目的	ものづくり産業の熟練技能者不足に対応するため、企業現場における実践型訓練や施設内教育訓練においての熟練技能者の外部講師としての活用など、産業界と教育訓練機関が一体となった質の高いものづくり技能者・職人（未来の匠）の育成若年者のものづくり離れを防ぎ、技能尊重の気運を高める								
事業内容	熟練技能者等を外部講師として招聘し、技能の伝承を図る等			事業開始年度	H 1 9				
事業に要するコスト	区 分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(5,497 千円) 6,745 千円		(5,497 千円) 6,820 千円		(3,764 千円) 6,896 千円			
	人件費	848 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	821 千円 従事人員 0.1人			
	総コスト (+)	7,593 千円	従事人員 0.1人	7,656 千円	従事人員 0.1人	7,717 千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	技能者・職人の育成と技能尊重の気運を高める			[目標設定理由] 若年者のものづくり離れを防ぐため					
				[目標設定理由]					
				[目標設定理由]					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	ものづくり系科目入校者数	540 人	H24	390 人 (19 千円)	427 人 (18 千円)	460 人 (17 千円)	72.2%	79.1%	85.2%
				(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
評価結果	必要性	団塊世代の大量退職や若者のものづくり離れによるものづくり人材の不足に対応するため、ものづくり現場で即戦力として活躍できる人材の育成が必要である。							
	有効性	企業現場での実習や熟練技能者等を外部講師として活用した実習訓練など、実践的な訓練を実施しており、即戦力人材の育成に有効である。							
	効率性	企業現場やスポット的に外部講師を活用するなど、既存の資源を活用することにより、効率的な運営に努めている。							
	民間・市町との役割分担	民間では実施困難なものづくり分野に関する実践的訓練を行っており、また、実施に当たっては民間企業を活用するなど、民間等との役割分担はできている。							
	受益と負担の適正化	訓練カリキュラムの一環として実施しており、一部授業料を充当していることから、公共職業能力開発施設の役割を踏まえれば、適正化を図れている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	(継続) 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善 その他		
	説明	熟練技能者等の退職による若手技能者等への技能の継承や向上が課題となる中、引き続き、インターンシップや熟練技能者等を外部講師として活用することにより、実践的な人材を育成する。							